

事務・権限概要シート

出先機関名：地方整備局

整理番号（9-2）

事務・権限概要シート（個票）

自己仕分けの際の事務・権限名	入札及び契約制度の技術的事項に関する事務（地方移譲に係るもの）
----------------	---------------------------------

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る入札及び契約制度の技術的事項に関する事務</p> <p>（具体的な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札及び契約の制度の技術的事項その他の事業に関する技術及び管理の改善に関する事務 ・入札及び契約の技術的審査に関する事務 等
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】</p> <p>地方整備局組織規則</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札及び契約の制度の技術的事項その他の事業に関する技術及び管理の改善に関する事務 ・入札及び契約の技術的審査に関する事務 等
予算の状況 （単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体の実施することが適切。
	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 50px; margin: 0 auto;">A - a</div>
備考	

事務・権限概要シート

出先機関名：地方整備局	整理番号（10-2）
-------------	------------

事務・権限概要シート（個票）	
自己仕分けの際の事務・権限名	積算基準に関する事務（地方移譲に係るもの）

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る積算基準に関する事務</p> <p>（具体的な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算基準に関する事務 ・土木工事の統計及び報告に関する事務 ・建設工事に係る労働力及び資材の需給動向の調査に関する事務 等
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成 22 年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】</p> <p>地方整備局組織規則</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算基準に関する事務 ・土木工事の統計及び報告に関する事務 ・建設工事に係る労働力及び資材の需給動向の調査に関する事務 等
予算の状況 （単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成 22 年 7 月 15 日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">A - a</div>	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体の実施することが適切。
備考	

事務・権限概要シート

出先機関名：地方整備局

整理番号（11-2）

事務・権限概要シート（個票）

自己仕分けの際の事務・権限名	建設機械類・電気通信施設・情報システムの整備及び運用等に関する事務（地方移譲に係るもの）
----------------	--

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	（移譲する事務・権限名） 地方自治体に移管される直轄事業に係る建設機械類・電気通信施設・情報システムの整備及び運用等に関する事務 （具体的な内容） ・建設機械類の整備及び運用 ・電気通信施設の整備及び管理 ・情報システムの整備及び管理
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	【根拠法令】 地方整備局組織規則 【具体的な業務内容】 ・建設機械類の整備及び運用 ・電気通信施設の整備及び管理 ・情報システムの整備及び管理
予算の状況 （単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">A - a</div>	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体を実施することが適切。
備考	

事務・権限概要シート

出先機関名：地方整備局

整理番号（13-2）

事務・権限概要シート（個票）

自己仕分けの際の事務・権限名	防災業務計画等の策定に関する事務（地方移譲に係るもの）
----------------	-----------------------------

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る防災業務計画等の策定に関する事務（具体的な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の規定による防災業務計画の策定 ・大規模地震対策特別措置法の規定による地震防災強化計画の策定 ・東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の規定による東南海・南海地震防災対策推進計画の策定 等
予算の状況（単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】</p> <p>地方整備局組織規則、災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法 等</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の規定による防災業務計画の策定 ・大規模地震対策特別措置法の規定による地震防災強化計画の策定 ・東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の規定による東南海・南海地震防災対策推進計画の策定 等
予算の状況（単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体の実施することが適切。
	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 50px; margin: 0 auto;">A - a</div>
備考	

事務・権限概要シート

出先機関名：地方整備局

整理番号（45-2）

事務・権限概要シート（個票）

自己仕分けの際の事務・権限名	直轄事業に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転及び損失補償に関する事務（地方移譲に係るもの）
----------------	--

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転及び損失補償に関する事務</p> <p>（具体的な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園事業等に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等に関する事 ・上記に掲げる事務に伴う損失補償に関する事
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】道路法、河川法等 地方整備局組織規則</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業（道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園事業）に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等に関する事 ・上記に掲げる事務に伴う損失補償に関する事 <p>【具体的な業務内容】</p> <p>公共用地取得事務の流れ 損失補償基準の策定→用地取得計画の策定→説明会の開催→土地や建物の権利者の調査→土地の測量・建物の調査→調書等の作成→補償金額の算定→用地交渉→契約→補償金の支払→取得した土地の管理 （任意取得が困難な場合は、土地収用法による手続きにより取得）</p>
予算の状況 （単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方に移譲する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	

<p>自己仕分け</p> <p>【仕分け結果】</p> <div data-bbox="197 286 363 430" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">A - a</div>	<p>用地取得は事業実施の一段階であり、地方自治体事業に係るものについては事業主体である地方自治体を実施することが適切である。</p>
<p>備考</p>	

事務・権限概要シート

出先機関名：地方整備局	整理番号（46-2）
-------------	------------

事務・権限概要シート（個票）	
自己仕分けの際の事務・権限名	土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準等に関する事務（地方移譲に係るもの）

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準等に関する事務</p> <p>（具体的な内容）</p> <p>道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園事業等に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等を実施するための、土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準に関すること</p>
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】道路法、河川法等 地方整備局組織規則</p> <p>【業務内容】 直轄事業（道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園事業）に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等を実施するための、土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準に関すること</p> <p>【具体的な業務内容】 国土交通省の公共用地取得に伴う損失補償金等の全国一律の基準に基づき、地域の実情や特性を踏まえた適正かつ公平な損失補償金額を算定するため、地域ごとの細則や単価等を調査・策定</p>
予算の状況 （単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方に移譲する事務と整理されている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	

<p>自己仕分け</p> <p>【仕分け結果】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>A - a</p> </div>	<p>公共用地取得に伴う損失補償の補償基準等は、事業主体が地域の実情を踏まえ策定及び運用することが必要であるため、地方自治体事業に係るものについては事業主体である地方自治体を実施することが適切である。</p>
<p>備考</p>	

事務・権限概要シート

	出先機関名：北海道開発局	整理番号 (2)
事務・権限概要シート (個票)		
自己仕分けの際の事務・権限名	北海道開発局の行う入札及び契約に関する事務 (物品及び役務に関するもの)	

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	(移譲する事務・権限名) 地方自治体に移管される直轄事業に係る入札及び契約に関する事務 (物品及び役務に関するもの) (具体的な内容) 北海道開発局の行う入札及び契約に関すること。
予算の状況 (単位:百万円)	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量 (アウトプット)	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成 22 年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	○北海道開発局が行う入札及び契約事務 【根拠法令】 北海道開発局組織規則 【業務内容】 経費の決算及び会計並びに収入の予算、決算及び会計に関すること。 ○開発建設部が行う入札及び契約事務 【根拠法令】 北海道開発局開発建設部組織規則 【業務内容】 開発建設部の行う入札及び契約に関すること
予算の状況 (単位:百万円)	—
関係職員数	321 人の内数
事務量 (アウトプット)	北海道開発局物品契約件数 19,483 件 (124 億円) (H19~H21 平均) 北海道開発局役務契約件数 22,688 件 (235 億円) (H19~H21 平均)
地方側の意見	平成 22 年 7 月 15 日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、国に残す事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	

<p>自己仕分け</p> <p>【仕分け結果】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>A - a 及び C - c</p> </div>	<p>北海道開発局が担う事務に対応する入札及び契約等に関する事務は国において行い、地方に移管される事務に対応する入札及び契約等に関する事務は地方において行うべきである。</p>
<p>備考</p>	

事務・権限概要シート

	出先機関名：北海道開発局	整理番号 (3-2)
事務・権限概要シート (個票)		
自己仕分けの際の事務・権限名	直轄事業に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転及び損失補償に関する事務 (地方移譲に係るもの)	

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	(移譲する事務・権限名) 地方自治体に移管される直轄事業に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転及び損失補償に関する事務 (具体的な内容) ・道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園事業等に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等に関すること ・上記に掲げる事務に伴う損失補償に関すること
予算の状況 (単位:百万円)	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量 (アウトプット)	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成 22 年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	【根拠法令】道路法、河川法、土地改良法等 北海道開発局組織規則 【業務内容】 ・直轄事業 (道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園、農業、港湾事業) に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等に関すること ・上記に掲げる事務に伴う損失補償に関すること 【具体的な業務内容】 公共用地取得事務の流れ 損失補償基準の策定→用地取得計画の策定→説明会の開催→土地や建物の権利者の調査→土地の測量・建物の調査→調書等の作成→補償金額の算定→用地交渉→契約→補償金の支払→取得した土地の管理 (任意取得が困難な場合は、土地収用法による手続きにより取得)
予算の状況 (単位:百万円)	
関係職員数	
事務量 (アウトプット)	
地方側の意見	平成 22 年 7 月 15 日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方に移譲する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	

<p>自己仕分け</p> <p>【仕分け結果】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>A - a</p> </div>	<p>用地取得は事業実施の一段階であり、地方自治体事業に係るものについては事業主体である地方自治体を実施することが適切である。</p>
<p>備考</p>	

事務・権限概要シート

	出先機関名：北海道開発局	整理番号（4-2）
事務・権限概要シート（個票）		
自己仕分けの際の事務・権限名	土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準等に関する事務（地方移譲に係るもの）	

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準等に関する事務</p> <p>（具体的な内容）</p> <p>道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園事業等に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等を実施するための、土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準に関すること</p>
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】道路法、河川法、土地改良法等 北海道開発局組織規則</p> <p>【業務内容】 直轄事業（道路、河川、ダム、砂防、海岸、公園、農業、港湾事業）に係る土地等の収用、使用、買収及び寄附並びにこれらに伴う地上物件の移転等を実施するための、土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準に関すること</p> <p>【具体的な業務内容】 国土交通省の公共用地取得に伴う損失補償金等の全国一律の基準に基づき、地域の実情や特性を踏まえた適正かつ公平な損失補償金額を算定するため、地域ごとの細則や単価等を調査・策定</p>
予算の状況 （単位：百万円）	
関係職員数	
事務量（アウトプット）	
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方に移譲する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	

<p>自己仕分け</p> <p>【仕分け結果】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>A - a</p> </div>	<p>公共用地取得に伴う損失補償の補償基準等は、事業主体が地域の実情を踏まえ策定及び運用することが必要であるため、地方自治体事業に係るものについては事業主体である地方自治体を実施することが適切である。</p>
<p>備考</p>	

事務・権限概要シート

出先機関名：北海道開発局	整理番号（10, 24）
--------------	--------------

事務・権限概要シート（個票）	
自己仕分けの際の事務・権限名	事業評価に関する事務（地方自治体事業に係るもの） 公共工事の費用の縮減に関する事務（地方自治体事業に係るもの）

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	（移譲する事務・権限名） 地方自治体に移管される直轄事業に係る事業評価及び費用の縮減に関する事務（具体的な内容） ・公共工事に係る評価の適正化に係る技術基準に関する関係行政機関の事務の連絡調整に関すること。 ・公共工事に係る費用の縮減に関する関係行政機関の事務の連絡調整に関すること。
予算の状況（単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成 22 年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	－
予算の状況（単位：百万円）	－
関係職員数	－
事務量（アウトプット）	－
地方側の意見	平成 22 年 7 月 15 日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px 0;">A - a</div>	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体を実施することが適切。
備考	

事務・権限概要シート

	出先機関名：北海道開発局	整理番号（11-2）
事務・権限概要シート（個票）		
自己仕分けの際の事務・権限名	北海道開発局の行う入札及び契約に関する事務（工事及び業務に関するもの）（地方移譲に係るもの）	

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	（移譲する事務・権限名） 地方自治体に移管される直轄事業に係る入札及び契約に関する事務（工事及び業務に関するもの） （具体的な内容） 北海道開発局の行う入札及び契約に関すること。
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	○北海道開発局が行う入札及び契約事務 【根拠法令】 北海道開発局組織規則 【業務内容】 ・北海道開発局の行う直轄工事の入札及び契約に関すること ○開発建設部が行う入札及び契約事務 【根拠法令】 北海道開発局開発建設部組織規則 【業務内容】 ・開発建設部の行う入札及び契約に関すること。
予算の状況 （単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	

自己仕分け 【仕分け結果】 <div data-bbox="197 286 363 394" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A - a</div>	地方に移管される事務に対応する入札及び契約等に関する事務は地方において行うべきである。
備考	

事務・権限概要シート

	出先機関名：北海道開発局	整理番号（20-2）
事務・権限概要シート（個票）		
自己仕分けの際の事務・権限名	入札及び契約制度の技術的事項に関する事務（地方移譲に係るもの）	

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る入札及び契約制度の技術的事項に関する事務</p> <p>（具体的な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札及び契約の制度の技術的事項その他の事業に関する技術及び管理の改善に関する事務 ・入札及び契約の技術的審査に関する事務 等
予算の状況（単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】</p> <p>北海道開発局組織規則</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札及び契約の制度の技術的事項その他の事業に関する技術及び管理の改善に関する事務 ・入札及び契約の技術的審査に関する事務 等
予算の状況（単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体を実施することが適切。
	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 50px; margin: 0 auto;"> <p style="margin: 0;">A - a</p> </div>
備考	

事務・権限概要シート

	出先機関名：北海道開発局	整理番号（21-2）
事務・権限概要シート（個票）		
自己仕分けの際の事務・権限名	技術的審査、検査及び調査（地方移譲に係るもの）	

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	<p>（移譲する事務・権限名）</p> <p>地方自治体に移管される直轄事業に係る技術的審査、検査及び調査</p> <p>（具体的な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札及び契約の技術的審査に関する事務 ・入札及び契約の制度の技術的事項その他の事業に関する技術及び管理の改善に関する事務 ・土木工事の検査に関する事務 等
予算の状況 （単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	<p>【根拠法令】</p> <p>北海道開発局組織規則</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札及び契約の技術的審査に関する事務 ・入札及び契約の制度の技術的事項その他の事業に関する技術及び管理の改善に関する事務 ・土木工事の検査に関する事務 等
予算の状況 （単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体を実施することが適切。
	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>A - a</p> </div>
備考	

事務・権限概要シート

	出先機関名：北海道開発局	整理番号（22-2）
事務・権限概要シート（個票）		
自己仕分けの際の事務・権限名	積算基準に関する事務（地方移譲に係るもの）	

【移譲対象となる事務・権限】

自己仕分けで移譲すると整理した事務・権限の具体的な内容	（移譲する事務・権限名） 地方自治体に移管される直轄事業に係る積算基準に関する事務 （具体的な内容） ・積算基準に関する事務 ・土木工事の統計及び報告に関する事務 ・建設工事に係る労働力及び資材の需給動向の調査に関する事務 等
予算の状況（単位：百万円）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
関係職員数	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
事務量（アウトプット）	地方自治体に移管される直轄事業の内容、事務量による。
備考	

【参考：平成22年に行った自己仕分けの結果】

事務・権限の概要	【根拠法令】 北海道開発局組織規則 【業務内容】 ・積算基準に関する事務 ・土木工事の統計及び報告に関する事務 ・建設工事に係る労働力及び資材の需給動向の調査に関する事務 等
予算の状況（単位：百万円）	—
関係職員数	—
事務量（アウトプット）	—
地方側の意見	平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」によると、地方移管する事務とされている。
その他各方面の意見	
既往の政府方針等	
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">A - a</div>	地方自治体事業に係るものについては、事業主体である各自治体を実施することが適切。
備考	